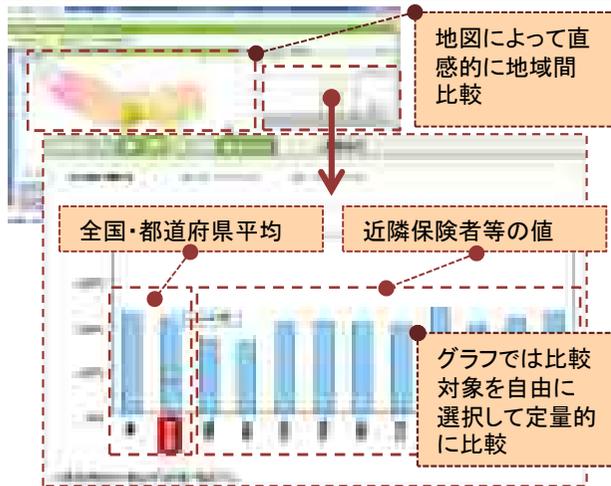


地域包括ケア「見える化」システム（プロトタイプ）を活用した分析の例

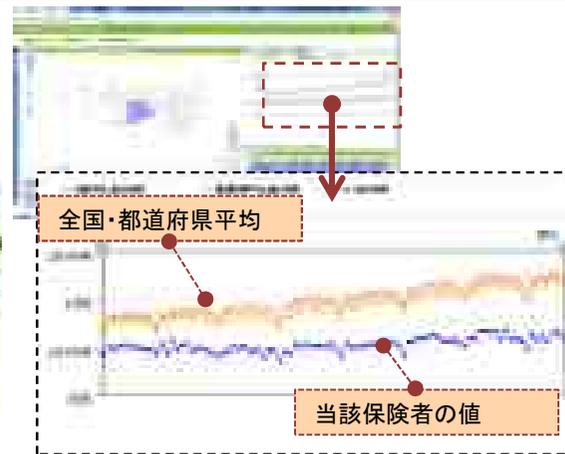
現状分析の例

第1号被保険者1人当たり給付費



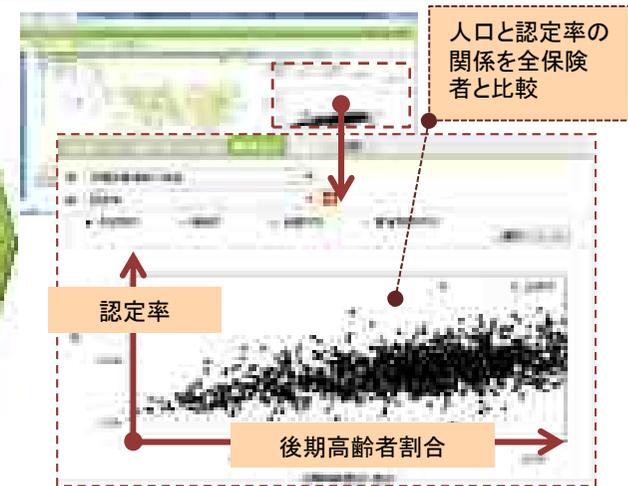
(例) 全国、近隣等と比較して、第1号被保険者1人当たりの給付費は安い。

第1号被保険者1人当たり給付費の推移



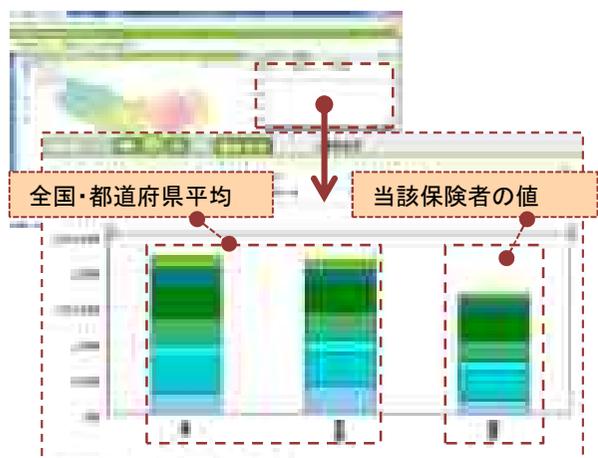
(例) 全国、近隣等と比較して、過去7年間の第1号被保険者1人当たりの給付費の伸びが小さい。

人口構造と認定率



(例) 後期高齢者が少ないので認定率が低い。
(例) 後期高齢者が多くても認定率が低い保険者もある。

サービスのバランス



(例) サービスのバランスで見ると全国等と比較して訪問系サービス（水色の部分）が少ない。

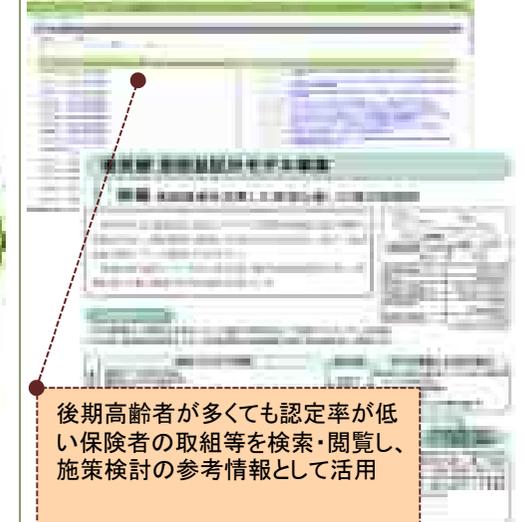
現状分析の例

- ・第1号被保険者1人当たり保険給付月額が全国平均と比較して低く、過去7年間の伸びも小さい。
- ・第1号被保険者に占める後期高齢者加入割合が低いために、要支援・要介護認定率も低い水準であることが給付費が低い一因であると考えられる。
- ・サービスのバランスを見ると、全国、都道府県平均と比較して、訪問系サービス利用率が低い。

<現状評価と課題抽出>

- ・今後、後期高齢者が増加すると認定率も上がり、サービス利用も増える可能性があるのではないかと？
- ・後期高齢者が多くても認定率が低い水準の保険者ではどのようなサービスバランスになっているのか？ また、どのような取り組みがされているのか？

施策方針検討



まとめ

- これからの介護予防は、機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、生活環境の調整や、地域の中に生きがい・役割を持って生活できるような居場所と出番づくりなど、高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めた、バランスのとれたアプローチが重要である。
- 高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していただきたい。
- 各市町村においては、先行事例や市町村介護予防強化推進事業の取組事例等を参考にしながら、新しい総合事業を如何に活用するかという視点にたって、要介護状態になっても、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指していただきたい。
- 第6期市町村介護保険事業計画に、地域特性を活かしたより効果的・効率的な介護予防の取組を推進するための具体的な戦略を盛り込んでいただきたい。